

施策評価管理シート

2021(令和3)年6月作成

施策体系	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	生きる力を育む教育の推進		
	施策	2	青少年健全育成		

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 次世代を担う青少年は、かけがえの無い存在であり、心身ともに健やかに成長することは、市民一人ひとりの願いです。青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、心身ともに健全にたくましく成長していけるよう、学校・家庭・地域等が連携して青少年の健全育成に取り組めます。

2. 令和2年度の実施内容及びその成果



- ・市内小学校区において、週末等に小学校や市民センター等地域の施設を活用して、地域住民参画のもと、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進する放課後子ども教室(4地区6小学校)を実施しました。
- ・子どもの体験活動などへのサポートや支援を行う青少年ボランティアであるジュニアリーダーを養成するジュニアリーダー養成講座を開催しました。(年2回実施 2名が修了)また、養成講座を修了した多くのジュニアリーダーが加入し活動する「名張Kidsサポータークラブ」が継続的に活動できるように、活動機会を提供しました。なお、今年度は、コロナ禍で多くのイベント等が中止となりましたが、教育センターと連携をし、規模の縮小や人数制限をしながら支援を行いました。
- ・地域全体で子どもを守る取組として、「子どもを守る家」事業の普及に努めました。(協力件数 2,070件)また、「名張少年サポートふれあい隊」は8月より夜間パトロールを行い、地域ぐるみで非行や犯罪から子どもたちを守る体制の充実・強化に努めました。(年間延べ参加者数 438名・54回実施)パトロール実施においては、手指消毒の徹底とマスクの着用、車による巡視は乗り合わせによる人数の制限や徒歩での巡視に変更し、各班、密にならないよう工夫しながら行いました。(各班に消毒液とマスクの配布)

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	
	成果	41.5	44.4	45.0	49.6			95.3%
ぐ犯・不良行為少年数(人)	目標	-	-	-	-	-	210	
	成果	224	163	142	126			100.0%
放課後子ども教室設置数(か所)	目標	-	-	-	-	-	9	
	成果	6	6	6	4			0.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・放課後子ども教室については、コロナ禍の影響により設置個所が2か所減少しました。事業運営は地域づくり組織に委託していることから、未実施地域での新規立ち上げにおいては、地域づくり組織へ事業説明とともに、理解を得ながら進めていきます。しかし、地域でのニーズやコーディネーター、ボランティアの選定といった課題があり、全地域での教室の立ち上げには至っていません。また、放課後児童クラブとの一体的な取組についても検討していく必要があります。
- ・青少年ボランティアやKidsサポータークラブが継続的に活動できるように、ジュニアリーダーとしての技術の向上や、活動機会の提供等を引き続き支援する必要があります。
- ・青少年の非行件数は、ここ数年減少傾向にありますが、不審者情報の増加や全国的にSNSによる青少年が被害者となる事案が発生しているなか、引き続き警察や学校、地域など関係機関・団体と連携を密にし、子どもたちの現状把握に努め、子どもたちを見守る体制を一層強化していく必要があります。

5. 分析結果を踏まえた施策の実施内容(令和3年度以降)



- ・放課後子ども教室については、未実施地域や立ち上げに向けて協議を行っている地域に対し事業着手できるように積極的に支援してまいります。子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごせるよう、多様な体験活動が行われるよう促進してまいります。
- ・ジュニアリーダー養成講座の修了者が継続して社会参画ができるように、名張Kidsサポータークラブへの活動機会の提供や、技術向上を目的とした研修会を開催するなどの支援を行います。
- ・地域ぐるみで子どもを守る取組として、子どもを守る家事業の普及による不審者対策や、「名張少年サポートふれあい隊」による夜間パトロール等を引き続き行い、地域ぐるみで非行や犯罪から子どもを守る体制の充実・強化に努めます。また、ふれあい隊・市青少年補導センター・警察・学校等の関係機関・団体との情報共有などで、さらに連携を深め、子どもを守る体制を強化します。